

2026年度ドコモ市民活動団体助成事業 申請書
(活動テーマ1：子どもの健全育成/活動テーマ2：経済的困難)

NPO法人 モバイル・コミュニケーション・ファンド理事長殿

※改行は「Alt+Enter」で行ってください。

申請日： 2026/3/X

団体名： NPO法人 エンジョイ多文化シェアリング

(ふりがな)： △△ △△

代表者名： △△ △△

役職名： 理事長

申請区分（新規、継続の別）	新規
※プルダウンから選択してください。	
申請区分（法人格の有無）	法人格有
※プルダウンから選択してください。	

申請区分（単独、協働の別）	単独団体
※プルダウンから選択してください。	
団体所在地の都道府県	神奈川県
※プルダウンから選択してください。	

申請団体	団体所在地	(〒 200-0000) <input checked="" type="checkbox"/> 団体専用 <input type="checkbox"/> 個人宅 <input type="checkbox"/> 勤務先等			
		神奈川県横浜市〇〇区〇〇-〇-〇			
	電話番号	090-0000-0000			
	URL	https://*****.co.jp (ウェブサイト)、 https://www.facebook.com/●●● (Face book)			
連絡窓口	住所	(〒 200-0000) <input checked="" type="checkbox"/> 団体専用 <input type="checkbox"/> 個人宅 <input type="checkbox"/> 勤務先等			
		神奈川県横浜市〇〇区〇〇-〇-〇			
	(ふりがな)	△△ △△			
	連絡責任者	△△ △△			
	電話番号	(固定)	-	連絡可能時間帯(日中)	-
		(携帯)	090-0000-0000	連絡可能時間帯(日中)	9:00~18:00
E-mail※	*****@kanagawa.net				

※選考結果通知等の連絡は、2025年8月末（予定）までに文書でお知らせします。

1. 団体の概要

1-1. 団体の概要（法人格有の団体向け）

団体種別	<input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> NPO法人以外の法人格（ ）						
主な活動分野	国際協力の活動 及び 子どもの健全育成を図る活動						
設立の目的	本法人は、在住外国人を含むあらゆる市民を対象に、さまざまな文化をまとった人たちが違いを理解し、尊重しあった上で、課題を共有し、協働のもと地域づくりを進める創発的な社会をつくるため、異文化交流活動や子育て支援活動を通じて多文化共生促進事業を行い、多種多様な人々がその個性と潜在能力を地域で発揮し合うようなまちづくりの推進に寄与することを目的とする。						
設立時期	2018年1月30日		(法人格取得時期： 2016年4月)				
会員数	正会員	個人	11 人		その他 会員	個人	3 人
		企業・団体	2 件			企業・団体	2 件
団体職員数	常勤	1 人		非常勤	6 人		
ボランティア※	無償	4 人		有償	人		

※交通費・食費等の実費補てんを目的とするものは無償として、その他の対価的（日当など）に支払われるものは有償とします。

1-2. 団体の概要（任意団体向け）

設立の目的						
設立時期						
団体メンバー	常勤	人		非常勤	人	
ボランティア※	無償	人		有償	人	

※交通費・食費等の実費補てんを目的とするものは無償として、その他の対価的（日当など）に支払われるものは有償とします。

推薦者（任意団体：必須）

所属・役職				
氏名（自署）				
問合せ連絡先	電話番号		E-mail	
推薦コメント				

※推薦者は中間支援組織（NPO支援センターやボランティアセンター、社会福祉協議会などの活動支援団体）の職員で団体の活動状況について把握している方。なお、申請書を作成する場合には、同時並行で推薦団体へ打診するなど、事前の了解を得ておいてください。

※氏名の記載については、自署の必要はありません。

2. 団体の財政状況
(1) 2025年度決算見込

経常収益	649,049	円	経常支出	628,487	円
------	---------	---	------	---------	---

※申請書記入日時点の見込額を記入してください。

(2) 上記2025年度の経常収益内訳

※会費、寄付、自主事業、受託事業等、収入についてそれぞれの金額を記入してください。
※自主事業、助成金・補助金、受託事業は主要なものを2つまで記入してください。

会費	94,000	円	14.5	%					
寄付	0	円	0.0	%					
自主事業	207,660	円	32.0	%	①	主な対象	外国人在住者を講師とした異文化交流の企画・運営	186,660	円
						事業内容	多文化カルチャー講座事業		
					②	主な対象	未就学児を対象とした多文化親子交流会	21,000	円
						事業内容	多文化親子交流会事業		
助成金等	327,089	円	50.4	%	①	助成元	●●財団	327,089	円
						事業内容	●●財団市民活動助成金		
					②	助成元			円
						事業内容			
受託事業	0	円	0.0	%	①	委託元			円
						事業内容			
					②	委託元			円
						事業内容			
その他	20,300	円	3.1	%					
合計	649,049	円	100.0	%					

(3) 2026年度予算

経常収益	1,042,000	円	経常支出	999,400	円
------	-----------	---	------	---------	---

※申請書記入日時点の見込額を記入してください。

3. 活動テーマの分類

活動テーマを1つプルダウンから選択してください。

(1) 子どもの健全な育成を支援する次のような活動

最も該当する活動テーマを1つプルダウンから選択してください。

(1)-⑥マイノリティ（外国にルーツを持つ、LGBTなど）の子どもを支援する活動
--

上記回答で「その他」を選択した場合、下記欄に具体的活動テーマを記入してください。

--

4. この助成金で達成したいこと

(1) 活動タイトル及び活動概要

今回の助成金を活用して実施する活動のタイトルとその概要について、背景や課題とともに記入してください。

活動タイトル および活動概要	活動タイトル(40文字以内)
	子ども多文化交流事業
	活動概要（300文字程度）
	当法人が活動する横浜市●●区は、外国人が多い地域にも関わらず、コミュニティが醸成されていないため、子育て中の親子が交流できる環境が整っていない。また、外国籍の子どもに対するいじめの問題も起こっている。本事業では、子ども同士が国籍や文化の違いを認め合い尊重する心を育み、自身のルーツである母国文化への愛着・誇りを持てるよう、親子で体験する各国の料理教室や読み聞かせ事業を行い、外国籍児童や外国につながるのある児童、日本人の児童が多様な文化や人との出会いを通じて、一人ひとりが持つ違いについて、積極的に認め合い、個性を伸ばしながら相互に信頼・貢献し合える社会をつくる。

※活動概要は、申請書全体を要約して、分かりやすく記入してください。

(2) 子どもを取りまく望ましい社会状況(ビジョン)と団体の社会的役割(ミッション)／子どもを取り巻く現状と課題／今後の活動
団体が考える望ましい社会状況から現状の課題を示し、その上で、今後3年間で実施する活動をまとめてください。

①	<div>子どもを取りまく望ましい社会状況および 団体の社会的役割と活動基盤 (各300文字程度)</div> <div>■望ましい社会状況（ビジョン） 当団体の実現したいビジョンは、「多様な価値観を認め合い、誰もが自分らしく輝く社会」である。 具体的には、出身地、国籍、人種、世代、経歴など、一人ひとりが持つ違いについて、積極的に認め合い、それぞれの個性を伸ばしながら相互に信頼を醸成し、貢献し合うことを重視するような社会である。世界には多種多様な食習慣、言葉、伝統的なあそび、ものがたりなど、それぞれの文化を背景にした様々な経験、感受性を持つ人々がいる。そうした人々が、子どもの時から、お互いを尊重・尊敬し、さらに貢献し合いながら、皆が安心して笑顔で生活できるような、ふとこころが深く豊かな社会づくりをめざす。</div> <div>■ビジョンをまとめるに至った経緯・理由 子どもは、身の回りの様々なことを急速に吸収し成長する。●歳頃になると、万国共通で、大人に比べても非常に高い言語習得など、外界への適応能力を発揮するが、もともと多言語、多文化の環境下では、自然に多言語を習得することが知られている。言語の問題に限らず、社会として、子どもの頃からその多様な可能性を最大限拓いていくことが、よりよい社会の実現につながることから、上記のビジョンを設定した。</div> <div>■団体の社会的役割（ミッション） 当団体の社会的役割（ミッション）は、「多国籍の親や子どもの参加を促しながら、「違い」を認め合う中で子ども達を育む」ことである。具体的には、以下のような取組を推進する。 1）外国籍や外国につながる児童が自分の母語や母文化、ルーツに誇りを持てるよう、地域の中で多様な価値観にふれ、認め合う場をつくる。 2）日本語の能力や国籍にとらわれず、自分らしさを持った個人として、個性を最大限に活かせる場をつくる。特に、外国籍の母親とその子どもたちの参加を促すことで、外国籍や外国につながる人々の潜在能力を地域で発揮する活動を行う。</div> <div>■団体の理想的な活動基盤(人的資源(ヒト)/物的資源(モノ)/活動資金(カネ)/情報 等) 当団体が上記の社会的役割を十分に果たすには、以下のような活動基盤があることが理想的である。 ●望ましい人的資源：広報・ファンドレイジング等を担える常勤スタッフが複数名在籍し、外国人支援者とともに、団体の安定的な運営を担える人材として、常に活躍していること。 ●望ましい物的資源：事業で活用するスペース、食材、また物品等について、地域の理解ある協賛企業からの寄付等でかなりの部分まかなえるようなネットワークが構築されていること。 ●望ましい活動資金：団体の裁量・工夫の余地の大きい自主財源（会費・寄付・自主事業）を十分に確保し、多文化共生につながる必要なタイミングで、効果の高い支出を行えるような財政力を保持していること。 ●望ましい情報：多文化交流事業の中で培ったノウハウが効果を上げる中で、次世代を担うスタッフのスキル向上を同時に図るため、団体の事業運営・人材育成マニュアルが順次、スタッフ自らにより充実されるというサイクルが回ること。</div>	<div>子どもを取り巻く現状と課題</div> <div>■地域課題と子どもの現状・ニーズ（可能な限り定量的に）(600文字) 横浜市の外国人人口は、令和●年2月現在、102,441人で総人口の約2.6%、国籍は160の国や地域に渡り、非常に多様化している。 市内の外国人の年齢別割合をみると、30-39歳が市全体で24%に対し、●●区26%、▲▲区27%と高く、0-14歳の割合も▲▲区は13%と市全体の平均を超え、子育て世代が多い。市の南部と異なり、●●区、▲▲区の北部は、人口比の割に外国人同士が集住せず、転出入も多いため、外国人コミュニティが醸成されていないばかりか、異国の地で初めて子育てを経験する在住者も少なくないという状況である。人工的に外国人が多い割に、お互いの交流が希薄で、多文化が共生しているとは言えない状況にある。 20●●年に当団体が定期開催する多文化親子交流会に集う4名の外国籍（インドネシア、フィリピン、マレーシア、バングラデシュ）の母親に子育てに関するヒアリングをし、さらに62件のアンケート回答を得た結果、「地元の特化した子育て情報の収集、しつけ、教育、異文化理解、子どもの社会化を意図した仲間づくり」が気がかりだと分かった。 また、「外国籍ゆえに生じる子どものいじめ」も気になるという。日本語の学習支援も必要だが、外国籍家族が点在する地域だからこそ、同じ境遇の仲間や地域の日本人に出会うコミュニティ形成のための支援が必要である。</div> <div>■数値データ等の出典 横浜市ホームページ「横浜市の外国人人口」、当団体ヒアリング調査及びアンケート調査「●●●●報告書」</div> <div>■団体の課題（250文字程度） 当団体では、活動を支えるスタッフの数と資金調達に課題を抱えている。 今後、参加者の増加が見込まれる中で、それらに対応した支援スタッフの拡充と育成の必要性に迫られていることから、継続的な事業運営を目的に各種マニュアルを整備する必要がある。 また、資金調達については、参加費を徴収し、無理なく運営できる自主事業を育てること、協力企業を発掘し、活動への理解を広げつつ寄付を募ることが必要である。今回の活動をきっかけとして、これらの実績を積み重ねたいと考えている。</div> <div>今後3年間で実施する活動 (①と②のギャップを埋めるための活動基盤とアクション)</div> <table><tr><th>■3年間でめざす 団体の活動基盤</th><th>■3年間で実施するアクション</th></tr><tr><td>●人的資源の確保と育成 ①外国人支援者/ボランティア：5名→20名/4名→50名 ②スタッフ（広報・財務等）：1名→3名 ●安定的な物的資源 ①協賛企業の獲得：4社→30社 ②寄付等に協力する正会員11名→30名 ●活動資金の充実 ①自主財源（会費・寄付・自主事業）の比率を80%程度とする ②事業規模：65万円→500万円 ●情報のサイクル ①効率的かつ継続的な事業運営と活動の標準化を目的とした各種マニュアル整備</td><td>●1年目(活動の内容を簡潔にご記入ください。) 『4歳児～小学生を対象とした多文化交流企画』 日常生活の中で、自然に外国籍、外国につながる児童を増やすため、①親子で世界の家庭料理を作る親子クッキング、②多文化を知る行事体験、③多言語の読み聞かせを実施する。 ●2年目(活動の内容を簡潔にご記入ください。) 『ホームビジット事業』への事業展開 1年目の活動と並行して、外国籍児童や日本人児童の家庭において、双方の家庭を訪問することを促進させる。その中で、多言語、多文化の家族が、週末を一緒に過ごし、互いの文化を理解し合うことを促す。 ●3年目(活動の内容を簡潔にご記入ください。) 『子ども多文化フェスタ事業』への事業展開 1年目と2年目の活動と並行して、参加者50名程度の大規模なイベントとして、子ども多文化交流事業実施する。外国籍と日本人の児童が協働しながら企画立案し、多文化交流を展開する。それを映像等で記録して、参加者の思い出づくり、関係づくりを後押しする。</td></tr></table>	■3年間でめざす 団体の活動基盤	■3年間で実施するアクション	●人的資源の確保と育成 ①外国人支援者/ボランティア：5名→20名/4名→50名 ②スタッフ（広報・財務等）：1名→3名 ●安定的な物的資源 ①協賛企業の獲得：4社→30社 ②寄付等に協力する正会員11名→30名 ●活動資金の充実 ①自主財源（会費・寄付・自主事業）の比率を80%程度とする ②事業規模：65万円→500万円 ●情報のサイクル ①効率的かつ継続的な事業運営と活動の標準化を目的とした各種マニュアル整備	●1年目(活動の内容を簡潔にご記入ください。) 『4歳児～小学生を対象とした多文化交流企画』 日常生活の中で、自然に外国籍、外国につながる児童を増やすため、①親子で世界の家庭料理を作る親子クッキング、②多文化を知る行事体験、③多言語の読み聞かせを実施する。 ●2年目(活動の内容を簡潔にご記入ください。) 『ホームビジット事業』への事業展開 1年目の活動と並行して、外国籍児童や日本人児童の家庭において、双方の家庭を訪問することを促進させる。その中で、多言語、多文化の家族が、週末を一緒に過ごし、互いの文化を理解し合うことを促す。 ●3年目(活動の内容を簡潔にご記入ください。) 『子ども多文化フェスタ事業』への事業展開 1年目と2年目の活動と並行して、参加者50名程度の大規模なイベントとして、子ども多文化交流事業実施する。外国籍と日本人の児童が協働しながら企画立案し、多文化交流を展開する。それを映像等で記録して、参加者の思い出づくり、関係づくりを後押しする。	②
■3年間でめざす 団体の活動基盤	■3年間で実施するアクション						
●人的資源の確保と育成 ①外国人支援者/ボランティア：5名→20名/4名→50名 ②スタッフ（広報・財務等）：1名→3名 ●安定的な物的資源 ①協賛企業の獲得：4社→30社 ②寄付等に協力する正会員11名→30名 ●活動資金の充実 ①自主財源（会費・寄付・自主事業）の比率を80%程度とする ②事業規模：65万円→500万円 ●情報のサイクル ①効率的かつ継続的な事業運営と活動の標準化を目的とした各種マニュアル整備	●1年目(活動の内容を簡潔にご記入ください。) 『4歳児～小学生を対象とした多文化交流企画』 日常生活の中で、自然に外国籍、外国につながる児童を増やすため、①親子で世界の家庭料理を作る親子クッキング、②多文化を知る行事体験、③多言語の読み聞かせを実施する。 ●2年目(活動の内容を簡潔にご記入ください。) 『ホームビジット事業』への事業展開 1年目の活動と並行して、外国籍児童や日本人児童の家庭において、双方の家庭を訪問することを促進させる。その中で、多言語、多文化の家族が、週末を一緒に過ごし、互いの文化を理解し合うことを促す。 ●3年目(活動の内容を簡潔にご記入ください。) 『子ども多文化フェスタ事業』への事業展開 1年目と2年目の活動と並行して、参加者50名程度の大規模なイベントとして、子ども多文化交流事業実施する。外国籍と日本人の児童が協働しながら企画立案し、多文化交流を展開する。それを映像等で記録して、参加者の思い出づくり、関係づくりを後押しする。						

- ① 団体内部で議論をして、団体が考える望ましい社会状況(ビジョン)及び団体の社会的役割(ミッション)をまとめてください。
② ①を踏まえ、子どもを取り巻く現状と課題をまとめてください。また、現状・課題についての客観的なデータ等を示してください。
③ ①を達成するため、②を踏まえ、今後3年間で実施する活動について、まとめてください。(①=②+③)

5. 活動の受益者、活動目標及び成果目標の設定

(1) 活動の受益者

4 (2) を踏まえ、受益者を明確化した上で、活動の着眼点・ねらいと優先度（高・中・低）を記入してください。
（6件まで記入可）

活動の受益者と活動の着眼点・ねらい （具体的な受益者ごとに変化・向上のための着眼点・ねらいを記入してください）	番号	受益者	受益者の変化・向上のための着眼点・ねらい	優先度 （高・中・低）
	①	外国籍、外国につながる児童	子ども多文化交流事業の企画へ参加し、互いの文化を理解する	高
	②	日本人児童	地域の外国籍児童、外国につながる児童と出会い、ともに多文化を共有する場に参加し、人権感覚を育む	高
	③	外国人支援者・ボランティア	外国人支援者：交流事業を自ら企画し、主体的に活動する ボランティア：外国に繋がる児童の課題等を理解している	高
	④	外国籍、外国につながる児童の保護者	企画側として地域の外国籍や外国につながる家族、日本人家族と交流。悩みや課題を共有	中
	⑤	正会員、賛助会員（パートナー会員）	企画の運営に主体的に関わり、地域の外国籍や外国につながる児童と日本人の相互理解を促進	中
	⑥	日本人児童の保護者	企画への参加を通じて、多文化理解について、家庭で子どもと一緒に考え、子どもの行動の変化を読み取る	中

(2) 具体的な活動内容

今回申請する事業について、上記(1)で記入した優先度「高」の受益者に焦点をあて、優先度が高いものを3つに絞って、活動内容を分かりやすく具体的に記入してください。また、活動基盤の強化についても、優先度の高い内容を1つ記入してください。

助成期間中 （2026. 9. 1～ 2027. 8. 31）の 優先度「高」の活動と活動基盤強化の内容	<p>●活動内容</p> <p>1 親子で世界の家庭料理を作る親子クッキング 外国人主婦を講師に迎え、外国籍や外国につながる児童と日本人の親子が世界の家庭料理を作る体験を通して、多文化にふれるとともに参加者同士の交流を図る。</p> <p>2 多文化を知る行事体験 当団体の外国人メンバーを講師として、子どもたちに世界の行事を紹介してもらうための、多様な文化を体験する場を提供する。</p> <p>3 多言語の読み聞かせ 当団体の外国籍メンバーによる英語の読み聞かせの会を2回実施する。</p> <p>●活動基盤の強化の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・主体的に運営に関わるスタッフの確保（5名→10名）、広報活動の充実（HPの多言語化の対応）、支援企業の発掘（2社→5社）等・スタッフ・ボランティアの4段階スキル表及び育成マニュアルの作成（3段階スキル修得者：5名以上）
---	--

(3) 活動の目標とその成果目標の設定

上記（2）の活動内容について、それぞれの活動目標と成果目標を具体的に設定してください。あわせて実施前後の状態について、可能な限り定量的に記入してください。また、団体の活動基盤の強化についても、同様に記入してください。

活動名		番号	受益者	活動の目標(アウトプット) ※1	活動の成果(受益者の変化・向上＝アウトカム)目標※2		
					想定される活動の成果	実施前	実施後
1	親子クッキング	① ②	外国籍、外国につながる児童、日本人児童	年間6回実施	違いを理解し、相手を深く知ろうとしている。 【測定・評価のための指標】 行動・意識の変化を4段階に設定し、一緒に参加した保護者が後日子どもの行動を確認する。	多様な食文化にふれる機会がない。 (平均2段階)	参加者の50%以上が2段階以上UP。 (半数超が4段階以上)
				活動期間			
				2026. 9～2027. 7			
2	世界の行事	① ②	外国籍、外国につながる児童、日本人児童	年間4回実施	母文化を大切にしたいと思い、また、誇りを持っている。 【測定・評価のための指標】 行動・意識の変化を4段階に設定し、一緒に参加した保護者が後日子どもの行動を確認する。	周りとの違いに悩む。自分のルーツを知らない。 (平均2段階)	参加者の50%以上が2段階以上UP。 (半数超が4段階以上)
				活動期間			
				2026. 11～2027. 5			
3	多言語おはなし会	① ②	外国籍、外国につながる児童、日本人児童	●●区〇〇図書館で年間2回実施	日本語に自信がなくても、母語を話すことに自信と誇りを持っている。 【測定・評価のための指標】 参加者の50%以上が母語を話すことに自信と誇りを持っている状況にする。	—	参加者の50%以上が母語を話すことに自信と誇りを持っている状況にする。
				活動期間			
				2026. 11～2027. 4			
4	(活動基盤強化) 事業運営マニュアルに基づくスタッフ研修の実施	③	外国人支援者・ボランティアスタッフ	・ワークショップの実施 全3回 ・育成マニュアルの作成 ・スタッフ研修 全3回	スタッフの基礎的な対応力が向上している。また、自発的に活動できる人材が増えている。 【測定・評価のための指標】 ・運営スタッフ数の増員 ・スタッフ4段階スキル表の3段階以上の人数	運営スタッフ5名 スタッフスキル (3段階以上:0人)	運営スタッフ10名 スタッフスキル (3段階以上:5名～)
				活動期間			
				2026. 10～2027. 7			

※1 「活動の目標(アウトプット)」は、当該活動の直接の結果のことです。目標として具体的な活動の予定を設定してください。
※2 「活動の成果(アウトカム)」は、助成事業を通じて生じる受益者の変化・向上のことです。助成期間終了後に「受益者がどうなっていることが望ましいのか」の視点で、目標としてその内容と実施前後の数値を記入してください。

(4) 活動の成果を測定するための手法の提案

前(3)で設定した活動の成果について、指標に基づき具体的に測定するための手法について記入してください。

活動の成果 測定手法	<p>●「1. 親子クッキング」及び「2. 世界の行事」については、イベント参加後の子どもの行動・意識の変化の状態を4段階に設定し、一緒に参加した保護者が後日子どもの行動を確認する。</p> <p>●「3. 多言語おはなし会」については、活動前の事前アンケート、2026年7月末に事後アンケートを実施し、子どもの変化・向上を確認する。ただし、子どもに対するアンケートのため、低学年でも分かり易い内容に配慮するとともに、入学前の児童にはゆっくりと読み上げる等の工夫を行ったうえで取得する。さらに、各活動参加者の映像を記録し、実施前と実施後の様子を比較観察し、具体的に、多様な文化的な背景を持つ子ども同士が交わす発言量の変化、挨拶の有無、表情の変化などの様子を観察する。</p> <p>●企画に携わった団体スタッフで成果指標を分析する会議を設定し、評価をまとめる。また、年間活動報告書にも掲載する。</p>
---------------	---

6. 助成期間中の活動スケジュールと推進体制

(1) 活動スケジュール

活動スケジュールについて、事業ごとに分かりやすく、具体的に（5W1H※1を意識して）記入してください。

年・月		活動計画
スケジュール 2026. 9 ～ 2027. 8	1)親子クッキング ①2026年9月 ②2026年10月 ③2027年1月 ④2027年3月 ⑤2027年6月 ⑥2027年7月	1)親子クッキング 外国人主婦を講師に迎え、外国籍や外国につながる児童と日本人の親子が世界の家庭料理を作る体験を通して、多文化にふれるとともに参加者同士の交流を図る。 実施時期：2026年9月～2027年7月までに6回実施 参加見込み数：各回定員親子15組、計児童90人 実施場所：●●調理室、△△公民館 受益対象者：外国籍や日本人の家族（6歳以上～小学生） サービス提供者：当団体メンバーの外国人主婦講師1人、調理アシスタント3人
	2)世界の行事 ①2026年11月 ②2027年2月 ③2027年3月 ④2027年5月	2)世界の行事 クリスマスやハロウィンを始めとする欧米の文化が主流の中、アジアやイスラム圏の文化にも親しみが持てるように、当団体の外国人メンバーを講師として、子どもたちに世界の行事を紹介してもらうための、多様な文化を体験する場を提供する。 実施時期/場所： 2026年11月ロイクラトン（タイ）/●●青少年交流プラザ 2027年2月春節（中国）/●●青少年交流プラザ 2027年3月イースター（欧米）△△公園 2027年5月ラマダン（インドネシア、マレーシア）フォーラム 受益対象者：外国籍や日本人幼児・児童（4歳以上～小学生） 参加見込み数：各回定員20人、計児童80人 従事者、サービス提供者：当団体メンバーの外国人1人、補助スタッフ3人
	3)多言語おはなし会 ①2026年11月 ②2027年4月	3)多言語おはなし会 ○○図書館と共催し、当団体の外国籍メンバーによる英語の読み聞かせの会を2回実施する。今後は、英語に限らず、外国籍の親や児童による多言語での読み聞かせのおはなし会を企画し、多様な言語にふれる機会をつくり、外国籍や外国につながる児童の参加を促す。 実施時期：2026年11月～2027年4月までに2回（春1回・秋1回） 実施場所：○○図書館 受益対象者：外国籍や日本人幼児・児童（4歳以上～小学生） 参加見込み数：定員子ども30人、計児童60人 サービス提供者：当団体メンバーの外国人3人、補助スタッフ2人、図書館
	4)活動報告イベント等 2027年7月 *いずれも開催1ヶ月前に運営スタッフ及び図書館担当者と事前打ち合わせ、開催後は、事後の振り返りの時間を持つ。	4)活動報告イベントと支援者募集 子ども多文化交流事業の報告会を兼ねたイベントを開催し、実施報告と支援者募集を行う。 実施時期：2027年7月 受益対象者：外国籍や日本人幼児・児童とその家族 参加見込み数：20家族、計児童約40人 サービス提供者：当団体メンバー補助スタッフ2人、伝承遊びのシニア講師2人
	5)スタッフ研修マニュアル作成 ①2026年10～12月 ②2027年2～6月	5)スタッフ・ボランティア育成マニュアル作成と研修会の実施 ①運営スタッフ及びボランティアに求めるスキル項目を明確にし、それぞれの4段階スキル表と研修マニュアルを作成（2026年10月～12月） ②上記研修マニュアルによる研修会の実施と実施前後のスキルの把握（2027年2月～6月）

※1 5W1Hは、What(何を)、When(いつ)、Why(何のために)、Who(誰が／誰に)、Where(どこで)、How(どのように)です。

(2) 実施体制

活動のための実施体制（協働団体等を含む）について記入してください。

実施体制	●●図書館 ・企画共催	●●区地域振興課 ・企画共催の事業相談	●●区こども家庭支援課 ・民生委員連絡会での情報共有、発信	△△市国際局 ・広報協力、SNS発信
	青少年交流プラザ ・外部アドバイザー/会場の無料提供	国際交流ラウンジ ・外部アドバイザー/外国人相談等のニーズを共有	△△市国際交流協会 ・チラシ配架協力、SNS発信	
	有限会社▲▲ ・企業サポーター、広報協力	NPO法人エンジョイ多文化シェアリング ●子ども多文化交流事業の企画、運営、進捗管理 ・外国人児童を含む当事者団体 ・地域の外国人による講座、企画の提供 ・外国人の地域参画を促進 多文化親子交流会	国際交流財団 ・チラシ配架協力	
	△△市民活動支援センター ・法人運営のアドバイス		タウンニュース版 ・記事掲載、広報協力	
	▲▲大学大学院 ●●研究科 ・韓国出身学生メンバーによる	〇〇大学子ども支援教授 ・外国人児童と異文化間教育について	NPO法人●● ・区が拠点のローカルメディアによる広報協力	

(3) 団体外部のネットワーク

活動に関する専門知識を持つ有識者とのネットワークがある団体は具体的に記入してください。

(企業・大学等所属・役職・氏名など)	想定する役割
△△法人国際交流〇〇協議会 外国人子育て支援担当 ●● ●●氏	外国籍の実態把握などの調査協力及び情報共有。外国人当事者へのチラシ配布協力
△△国際交流ラウンジ 理事長 ●● ●●氏	地域の外国人相談業務を担う。外国人のニーズを汲み取り、連携して事業を実施
●●青少年交流プラザ 館長 ▲▲ ▲▲氏	地域の外国人相談業務を担う。情報共有のほか、相互に情報発信。施設の無料利用
〇〇大学 子ども支援学専攻 ▲▲ ▲▲氏	学術的な観点から外国籍児童の育ちに関するアドバイス、子育てセミナーの開催協力

7. 情報発信の計画

活動の状況やその成果を社会に広く発信するための情報発信計画について記入してください。

申請事業に関する 情報発信の計画	情報発信の内容及び頻度	媒体名	情報発信の受け手と想定する効果
	・団体ホームページ及びSNSによる活動紹介 ・地域のローカルメディアで3ヶ月に1回、コラムの寄稿	・団体HP上のブログ・地元メディアへの記事寄稿 ・Facebook ・Instagram	団体のイベント参加者及びその家族へ活動の様子を伝えるとともに、今後参加を希望する参加見込み者への活動内容の周知につながる。
	毎月1回、団体会員には翌月のイベント情報をメールにて送信。	メールマガジン	団体会員には、イベント情報を定期的に発信することで、活動に進んで参加してもらえるようになる。
	2024年度の活動概要を報告書として冊子にまとめ、2025年〇月のNPO法人総会にて団体会員に配布するとともに、関係機関へ送付する。	年次報告書 (202X年)	団体会員や協力機関向けに今年度の取り組みや成果を冊子で報告するほか、今後、行政、企業向けに団体の活動を紹介する際に資料として配布し、活動のPRにつなげる。

8. 助成期間終了後の活動の継続性・将来的な広がり

4(2) で設定したビジョンとミッションを実現するため、助成期間終了後に事業を継続、普及、発展させていくための工夫と、その工夫によって期待できる事業の広がりについて記入してください。

助成期間終了後の活動の継続性・将来的な広がり (目安：各450文字程度)	①事業の継続性とそのための工夫について 本事業は、任意団体設立時から継続する事業の一つではあるが、今後は、当団体の基幹事業と位置づけ、主たる受益者である外国籍児童や外国につながる児童及びその保護者の層をより厚くしていくために以下に取り組む。 ●共感を呼ぶ広報：支援者獲得のため、団体の活動をストーリーとして語ることで読み手が社会課題やビジョンに賛同しやすくなるようなホームページに作り直す。また、外国人当事者へ広報し、リーチできるルートを広げる。 ●資金：地域の外国人との接点を探している企業や行政、帰国子女家族などを支援者として、会員募集に力を入れる。使われていない社会資源を効果的に活用しながら、安定的な運営を図る。 ●事務局の設置：事業運営については、外国人当事者を含むパートナー会員が担い手を務め、地域参画の機会をつくる一方、団体の全体業務に関わる事務作業、広報、ファンドレイジングは、事務局が担う体制にする。
	②事業の将来的な広がり 多様な文化的背景を持った人たちが同化するのではなく、それぞれの個性を受容し活かし合う社会は、豊かで創発的である。外国人を地域に巻き込みながら、誰もが生き生きと暮らせるまち、グローバルな対応力を持ったまちづくりへの想いを団体の共感価値として高めながら、以下の波及効果を活用したい。 ●行政/自治体：地域の外国人の困りごとに気づき、外国人を受け入れていくために必要なサービスを工夫しようとする。 ●外資系企業：外国人駐在者家族の日本での生活を支えるためのインフラの一つとして、当団体の存在を知り、地域との接点を持つことができる。 ●保育園/学童施設：当団体に集まる外国人児童やその保護者とともに多文化にふれる機会を持つ。 ●日本の中小企業、ローカルビジネス：外国人住民の声を自社の製品やサービスに反映することで、よりグローバルな企業価値を生み出せる。

9. 申請助成金

(1) 申請助成金額

498,342

 円

(2) 予算書

■収入

区 分	金 額 (円)	内 訳
①申請助成金	498,342	
②自己資金※	108,810	イベント参加費から充当
③その他の資金※		
合計	607,152	

※申請施策の実施にあたって、①に加え、②や③の自己資金等を支出する場合は必ず記入してください。
なお、同一の費用を重複して計上することはできません。

■支出

区 分	金 額 (円)		内 訳
	助成金 (①)	自己資金等 (②+③)	
補助スタッフ人件費（イベント運営サポート）	136,000		1）親子クッキングの調理アシスタント3人×6回×4h×1,000@=72,000 2）イベント補助3人×4回×4h×1,000@=48,000 3）おはなし会補助2人×2回×2h×1,000@=8,000 4）事業報告会 2人×1回×4h×1,000@=8,000
謝金（主に外国籍主婦講師へ）	124,000		1）1人×6回×10,000@=60,000 2）1人×4回×10,000@=40,000 3）3人×2回×3,000@=18,000 4）2人×1回×3,000@=6,000
交通費（補助スタッフ及び講師）		54,000	補助人員¥36,000（3人×6回×1,000@=18,000+3人×4回×1,000@=12,000+2人×2回×1,000@= 4,000+2人×1回×1,000@=2,000） 講師¥18,000（1人×6回×1,000@=6,000+1人×4回×1,000@=4,000+3人×2回×1,000@+2人×1回×1,000@=2,000）
会場費	47,200		1)6回×5,600@=33,600 2)8,600（1回×5,600@=5,600+1回×3,000@=3,000） 3)共催事業につき無料 4)1回×半日利用5,000円=5,000円
物品購入費（消耗品、雑費）		51,210	1）親子クッキングの食材費×6回×5,000@=30,000 2）世界の行事 工作資材×4回×3,000@=12,000 るるぶ 国旗と世界の国かるた@1,080×2個=2,160円 その他雑費：ビニール袋、サランラップ、布巾、衛生用品、紙コップ、紙皿など）@1,000円×6回 =6,000円、 参加者配布資料用A4 コピー用紙 500枚@525×2=1,050円
印刷費（イベントチラシ、配布資料印刷代）	48,038		・チラシデザイン費両面（日英）@13,500円×両面=27,000円・チラシ印刷費 両面カラー500部@2,600円×1回=2,600円・英文翻訳料：日本語原文1文字@10円×1,347文字=13,470円・英文校正料:英語1単語@6円×828単語=4,968円・配布資料レシピ印刷代:500@×6回=3,000円
通信運搬費（切手代・送料）		3,600	・チラシ配架協力施設（各地域の国際交流ラウンジ、横浜市国際〇〇協会）への郵送費 レターパック360円×10施設=3,600円
年間活動報告冊子制作費	143,104		・デザイン費 50,000円・ライティング代30,000円 ・和文英文翻訳料金 1,000文字/A4×@3.5円×翻訳依頼ページ数4p=14,000円・英語校正料金500単語/A4×@3円×翻訳依頼ページ数4p=6,000円・写真撮影費30,000円・印刷費A4中綴り8p 300部13,104円
合計	498,342	108,810	

※募集要項の助成対象の経費について記入してください。以下の支出は助成対象外とします。

- ・助成決定金額の50%を超える人件費
- ・助成決定金額の 30%を超える物品購入費（デジタルカメラ、パソコン、タブレットなど）
- ・通常の団体運営に関する経費（事務所家賃、光熱水費、定期刊行物発行経費など）
- ・1回のイベント等で終了する活動経費
- ・通信運搬費の電話料、プロバイダー料等の情報通信に関する経費
- ・助成対象事業から得られる収入（講師謝礼など）の他事業への充当
- ・当該団体の関連団体（団体構成員が役員などを兼務あるいは資本関係のある団体など）への委託
- ・自団体が支払い先となるような支出、その他M C F が不適当と判断した経費

10. 協働する団体の概要（協働申請の団体：必須）

団体名										
団体種別	<input type="checkbox"/> NP0法人 <input type="checkbox"/> NP0法人以外の法人格（ ） <input type="checkbox"/> 法人格なし									
主な活動分野・領域										
代表者名										
設立目的										
設立時期					会員数(人)					
前事業年度 財政状況 (4月1日現在)	経 常 収 益					経 常 支 出				
今事業年度 予算	経常収益				円	経常支出				円
他の助成機関 からの助成	助成団体名			助成時期		助成金額(円)		助成内容		

11. 協働する団体の概要

○協働する団体が持つ専門性・実績について記入してください。（団体毎に簡潔に）	
○協働する団体と連携することにより、どのような相乗効果が期待できるのか記入してください。（団体毎に簡潔に）	